



2022年4月28日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明  
 (東証スタンダード・コード7162)  
 問合せ先 執行役員 西潟 しのぶ  
 電話 03-5447-8400

### 2022年3月期連結業績速報値と2021年3月期連結業績との差異見込みに関するお知らせ

2022年3月期の連結業績は、2022年5月13日（金）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）と2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績に差異が生じる見込みとなりましたのでお知らせいたします。

なお、各セグメントの概要説明は、5月13日に開示する2022年3月期決算短信にてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2022年3月期連結業績速報値と2021年3月期連結業績との差異見込み

単位：百万円	2021年3月期 連結累計期間	2022年3月期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	12,280	12,769	489	4.0	①電力取引関連事業 (+1,305) ②再生可能エネルギー関連事業 (△760) ③ディーリング事業 (△297) ④小売事業 (+232) ⑤アセット・マネジメント事業 (+14)
営業費用	12,017	12,241	223	1.9	①電力仕入の増加 (+903) ②再生可能エネルギー関連事業の外注工事費の減少 (△642)
営業利益	262	527	265	101.0	
経常利益	95	324	229	239.4	①営業利益 (+265) ②持分法による投資損失の増加 (△40)
特別利益	312	21	△290	△93.1	前連結会計年度は鹿児島県内の太陽光発電設備を譲渡したことによる特別利益及び国庫補助金による特別利益を計上
特別損失	137	11	△126	△91.5	前連結会計年度は国庫補助金にかかる固定資産圧縮損として特別損失を計上
税金等調整前 当期純利益	270	334	64	23.9	
法人税等合計 (※1)	138	206	68	49.4	
非支配株主に帰属する 当期純利益	10	1	△9	△89.3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	121	127	6	5.0	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当連結会計年度の営業収益における電力取引関連事業に係る増加の要因については、セグメント別業績速報値の脚注※3をご参照ください。

## 2. 2022年3月期セグメント別業績速報値

(単位：百万円)

		2021年3月期 連結累計期間	2022年3月期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー関連事業	営業収益	1,370	635	△735	△ 53.7
	セグメント損益	△0	△11	△10	-
電力取引関連事業	営業収益	10,083	11,502	1,418	14.1
	セグメント損益	302	875	572	189.5
小売事業	営業収益	152	391	238	156.5
	セグメント損益	△196	△234	△38	-
アセット・マネジメント事業	営業収益	133	148	14	11.0
	セグメント損益	△115	△159	△43	-
ディーリング事業	営業収益	641	343	△297	△ 46.4
	セグメント損益	203	△45	△248	-
その他(※1)	営業収益	29	23	△5	△ 19.9
	セグメント損益	△21	△19	1	-
調整額	営業収益	△131	△275	△144	-
	セグメント損益	△77	△81	△3	-
当期連結財務諸表計上額	営業収益	12,280	12,769	489	4.0
	セグメント損益	95	324	229	239.4

※1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

※2 セグメント利益又は損失は、当連結累計期間の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益および特別損失は含んでおりません。

※3 翌連結会計年度以降に受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3カ月以上の期間のポジションは限月が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済利益344百万円(純額)と、翌連結会計年度以降に限月を迎える電力先物取引の時価評価益82百万円(純額)は、翌連結会計年度以降に受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当連結会計年度の連結損益計算書の営業収益及び電力取引関連事業セグメント利益を押し上げる要因となっております。(翌連結会計年度の電力取引関連事業セグメント損益を押し下げる要因となり得ます。)

以上